# 教育訓練給付金 講座指定申請 様 式 集

- 1 この様式集の各調査票は、「新規指定」・「再指定」・「変更」の各申請手続に共通して使います。必要に応じて、複写して使用してください。
- 2 各調査票への記入に当たっては、別冊の「教育訓練給付制度の講座指定を希望される方 へ」(教育訓練施設向けパンフレット。以下「別冊パンフレット」と言います。)を必ずお読みく ださい。 また、別冊の「記入例」を参照してください。
- 3 提出前に「提出書類チェック表」でチェックし、提出書類に不足がないようにしてください。
- 4 作成した書類は、添付書類とともにファイルに綴じ、郵便・宅配便等(発送の事実が証明できる方法)により提出してください。

#### ≪指定申請前のチェックリスト≫ ~書類作成前に確認しましょう

指定申請を希望する講座について、以下の項目に「いいえ」と回答したものが一つでもある場合は、原則として指定を受けられません。(ただし、\*を付した項目は、一部例外があります。)

なお、以下の項目がすべて「はい」の場合でも、他の理由により指定されないことがあります。 詳細は別冊パンフレットを確認してください。

チェック項目	チェック欄	別冊パンフレット 参照頁
[全講座共通]		
1. 教育訓練実施者が、教育訓練事業を1営業年度以上実施している。	はい・ いいえ	p.4
2. 過去1年間に当該講座の修了者が1人以上いる。*	はい・ いいえ	p.13
3. 教育訓練目標が明確である。(公的資格・修士等の取得や、第三者が実施する試験の合格等を目標としている。)	はい・ いいえ	p.8
4. 上記3の教育訓練目標が基礎的・教養的でない。	はい・ いいえ	p.8
5. 修了認定基準が具体的に定められている。	はい・ いいえ	p.12
6. 入学料及び受講料の合計が、20,005円以上である。	はい・ いいえ	p.14
[通学制講座の場合]		
1. 訓練期間が1ヶ月以上1年以内である。*	はい・ いいえ	p.10
2. 訓練時間が50時間以上ある。*	はい・ いいえ	p.10
[通信制講座の場合]		
1. 訓練期間が3ヶ月以上1年以内である。*	はい・ いいえ	p.10
2. スクーリングを実施している。	はい・ いいえ	p.12
[再指定希望講座の場合]		
1. 教育訓練修了証明書を交付した講座修了者が1人以上いる。*	はい・ いいえ	p.13

# 目 次

·提出書類チェック表(新規指定用) ·······	1
・提出書類チェック表(再指定用) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
•提出書類チェック表(変更用) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
・教育訓練実施状況調査票(総括票) 【様式第1号】	4
・教育訓練実施状況調査票(個票) 【様式第2号】	9
•教育訓練実施状況調査票(訓練経費内訳票)【様式第3号】	12
•教育訓練実施状況調査票(販売活動等調査票)【様式第4号】	15
•講座運営管理状況調査票【様式第5号】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
・主任指導者にかかる経歴書【様式第6号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
・教室別教育訓練講座票【様式第7号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
・教育訓練実施状況調査票(変更内容票)【様式第8号】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
•廃止候補講座一覧表 【様式第9号】	21
・指定講座等廃止届 【様式第10号】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
・販売活動等管理責任者の交代について(届出) 【様式第11号】・・・・・・	23
・教育訓練経費の割引等の実施について(届出) 【様式第12号】 ・・・・・	24
<ul><li>教育訓練給付指定講座修了者アンケート</li></ul>	25

# 【新規指定用】提出書類チェック表 ※全てのチェック欄に必ずチェックして添付してください。

必 要 書 類	施設全体で新 規用1部提出	講座別に提出
(1)【様式第1号】(総括票)(1/5)(2/5)(5/5)	□添付済	
(2)【様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)(3/3)	山冰沙河	□添付済
(3) 【様式第3号】(訓練経費内訳票) ・訓練期間が1年以内の講座(1/3)(3/3) ・訓練期間が1年を超える講座(2/3)(3/3)		□添付済
(4)【様式第4号】(販売活動等調査票)		□添付済
(5)【様式第5号】(講座運営管理状況調査票)		□添付済
(6)【様式第6号】(主任指導者経歴書)		□添付済
(7)【様式第7号】(教室別講座票) ※本校以外の複数の教室で講座を行う場合に必要。	□添付済 □不 要	
(8)【様式第9号】(廃止候補講座一覧表) ※現在指定講座を有する施設が、3を超えて新規指定を希望する場合に必要。(パンフレットP.24を参照のこと。)	□添付済 □不 要	
(9) <b>教育訓練施設の目的、組織、活動、入退学、修了等に関する規則書</b> (学校規則、通信教育規則等)	□添付済	
(10) 法人登記簿謄本(原本) (専修・各種学校で教育訓練実施者が個人の場合は、住民票の写し) ※大学・大学院は不要	□添付済 □不 要	
(11) 法人の定款、寄付行為の写し ※現在指定講座を有する施設は、前回提出時から変更がある場合のみ必要。	□添付済 □不 要	
(12) 国又は都道府県知事の設置認可書の写し ※大学・大学院、専修・各種学校のみ必要。国立学校は不要。	□添付済 □不 要	
(13) 教育訓練施設に関する不動産登記簿謄本(原本)又は賃貸契約書の写し ※様式第7号を提出している場合は、教室別に必要。 ※大学・大学院は不要。 ※現在指定講座を有する施設は、施設・教室の所在地(除:電話番号)の変更時、教室の追加時のみ必要。	□添付済 □不 要	
(14) 教室図面及び設備一覧表 ・教育訓練施設、設備を明らかにした書類(教育訓練に使用する設備、機器、備品類の種類と数量を記入したもの) ※様式第7号を提出している場合は、教室別に必要。 ※現在指定講座を有する施設は、施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時のみ必要。	□添付済 □不 要	
(15) 教育訓練施設の写真 ・①看板等を含む外観、②事務室、③教室のカラー写真各1枚(通信制の場合、③は不要)。 ※様式第7号を提出している場合は、教室別に必要。 ※現在指定講座を有する施設は、施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時のみ必要。	□添付済 □不 要	
(16) 教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・教科内容、期間、時間数等、様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等		□添付済
(17) 講座の実施日程表等 ・直近終了分及び次回実施分(又は現在実施中)の日程表(2種類) ・通信制講座の場合は、標準学習進度表		□添付済
(18) 生徒募集パンフレット等 ・①講座名、②講座内容、③期間、④受講料、その他様式第2号の内容を確認できるもの。①~④の該当部分に仮番号を記入した付箋をつけること。 ・様式第2号の内容とパンフレット等の記載が異なる場合、その理由を明記した書類を添付すること。		□添付済
(19) 教育訓練講座で使用する教材(原本) ・主として使用する教材とし、表紙に講座の仮番号を明記すること。 ・通信制講座の場合、学習要領及び添削問題も添付すること。 ・国又は地方公共団体の認可や指定等を受けて実施される講座は教材の写し(表紙、目次、奥付(著者・発行者・定価等)の記載のある頁)、大学院修士課程はシラバスも可。 ・教材に関しては別綴じも可。		□添付済
(20) 国又は地方公共団体の認可書、指定書等の写し(国等の認可等を受けて実施される講座の場合。例:介護福祉士、労働安全衛生法に基づく技能講習、運転免許の教習) 実習施設利用承諾書の写し(介護員研修等、必須の実習がある場合)		□添付済 □不 要
(21) 以上の書類について、本チェック表も含め(複数の講座を提出する場合は1冊にまとめて)新規指定用のファイルに綴じてある。 (パンフレットP22~を参照のこと。)	□綴じ済み	

# 【再指定用】提出書類チェック表 ※全てのチェック欄に必ずチェックして添付してください。

必 要 書 類	施設全体で再指 定用1部提出	講座別に提出
(1) 【様式第1号】(総括票)(1/5)(3/5)(5/5)	□添付済	
(2) 【様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)(3/3)	□ \\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	 □添付済
(3) 【様式第3号】(訓練経費内訳票) ・訓練期間が1年以内の講座(1/3)(3/3) ・訓練期間が1年を超える講座(2/3)(3/3)		□添付済
(4) 【様式第4号】(販売活動等調査票) ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。		□添付済 □不 要
(5)【様式第5号】(講座運営管理状況調査票)		□添付済
(6) 【様式第6号】(主任指導者経歴書) ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。		□添付済 □不 要
(7)【様式第8号】(変更内容票) ※現在の講座登録内容に変更がある場合に必要。 ※施設・教育訓練実施者・教室の名称・住所・電話番号、講座の追加・施設事務の変更・教育訓練実施者の代表者の変更の場合は、別途変更用ファイルを作成。		□添付済 □不 要
(8) 教育訓練施設の目的、組織、活動、入退学、修了等に関する規則書 (例 学校規則、通信教育規則等) ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。	□添付済 □不 要	
(9) 法人登記簿謄本(原本) (専修・各種学校で教育訓練実施者が個人の場合は、住民票の写し) ※大学・大学院は不要	□添付済 □不 要	
(10) 法人の定款、寄付行為の写し ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。	□添付済 □不 要	
(11) 国又は都道府県知事の設置認可書の写し ※大学・大学院、専修・各種学校のみ必要。国立学校は不要。	□添付済 □不 要	
(12) 教育訓練施設に関する不動産登記簿謄本(原本)又は賃貸契約書の写し ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。 ※施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時の場合は、別途変更用ファイルを作成。 ※大学・大学院は不要	ロ不 要 ロ変更用 ファイル 作成	
(13) 教室図面及び設備一覧表 ・教育訓練施設、設備を明らかにした書類(教育訓練に使用する設備、機器、備品類の種類と数量を記入したもの) ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。 ※施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時の場合は、別途変更用ファイルを作成。	<ul><li>□不 要</li><li>□変更用</li><li>ファイル</li><li>作成</li></ul>	
(14) 教育訓練施設の写真 ・①看板等を含む外観、②事務室、③教室のカラー写真各1枚(通信制の場合、③は不要)。 ※前回提出時から変更がある場合のみ必要。 ※施設・教室の所在地(除電話番号)の変更時、教室の追加時の場合は、別途変更用ファイルを作成。	□不 要 □変更用 ファイル 作成	
(15) 教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・教科内容、期間、時間数等、様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等 ※前回提出時から変更がある場合に必要。		□添付済 □不 要
(16) 講座の実施日程表等 ・直近終了分及び次回実施分(又は現在実施中)の日程表(2種類) ・通信制講座の場合は、標準学習進度表		□添付済
(17) 生徒募集パンフレット等 ・①講座名、②講座内容、③期間、④受講料、その他様式第2号の内容を確認できるもの。①~④の該当部分に仮番号を記入した付箋をつけること。 ・様式第2号の内容とパンフレット等の記載が異なる場合は、その理由を明記した書類を添付すること。		□添付済
(18) 明示書 ・実際に受講希望者に対して交付しているもの。		□添付済
(19) 教育訓練講座で使用する教材(原本) ※教材の変更時のみ必要・主として使用する教材とし、表紙に講座の仮番号を明記すること。・通信制講座の場合、学習要領及び添削問題も添付すること。・国又は地方公共団体の認可や指定等を受けて実施される講座は教材の写し(表紙、目次、奥付(著者・発行者・定価等)の記載のある頁)、大学院修士課程はシラバスも可。・教材に関しては別綴じも可。		□添付済 □不 要
(20) 国又は地方公共団体の認可書、指定書等の写し (国等の認可等を受けて実施される講座の場合。例:介護福祉士、労働安全衛生法に基づく技能講習、運転免許の教習) 実習施設利用承諾書の写し (介護員研修等、必須の実習がある場合)		□添付済 □不 要
(21) 以上の書類について、本チェック表も含め(複数の講座を提出する場合は1冊にまとめて)再指定用のファイルに綴じてある。 (パンフレットP22~を参照のこと。)	□綴じ済み	

#### 【変更用】提出書類チェック表 ※

(変更内容と対応するチェック欄に必ずチェックして添付してください。	
(交叉) 石に対心 テンノ 南に近 テノエンノしていけしていたい。	

変更の内容	必要書類	施設全体で変 更用1部提出	講座別に提出
①変更手続共通	【様式第1号】(1/5)	□添付済	
※どの変更手続においても必ず添付 してください。	【様式第8号】(変更内容票) ・②③⑩⑪⑫が変更になる場合は施設で1部提出。	□添付済	□添付済
②施設の名称の変更	国又は都道府県知事の設置認可書の写し ※大学・大学院、専修・各種学校のみ。国立学校は不要。	□添付済 □不 要	
③講座の名称の変更	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
	【様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)(3/3)		□添付済
④訓練期間・時間の変更	教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等	-	□添付済
	講座の実施日程表等 ・変更前及び変更後の日程表(2種類) ・通信制講座の場合は、標準学習進度表		□添付済
	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
⑤訓練経費の変更	【様式第3号】(訓練経費内訳票) <u>・訓練期間が1年以内の講座(1/3)(3/3)</u> <u>・訓練期間が1年を超える講座(2/3)(3/3)</u>		□添付済
	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
⑥教育訓練目標の変更	【様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)(3/3)		□添付済
	教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等		□添付済
⑦受講者要件の変更	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
①文冊行 女门 ~ 及 文	【様式第2号】(個票)(1/3)		□添付済
	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
⑧修了認定基準の変更	【様式第2号】(個票)(2/3)		□添付済
	教育訓練施設の目的、組織、活動、入退学、修了等に関する規則書 (学校規則、通信教育規則等)	□添付済	
	施設に関する不動産登記簿謄本(原本)又は賃貸契約書の写し ※大学・大学院は不要	□添付済 □不 要	
<ul><li>⑨施設の所在地(除:電話番号)</li><li>の変更</li></ul>	教室図面及び設備一覧表(教育訓練施設、設備を明らかにした書類)	□添付済	
	施設の写真 ・①看板等を含む外観、②事務室、③教室のカラー写真各1枚(通信制の場合、 ③は不要)	□添付済	
⑩教育訓練実施者の名称・所在 地(除:電話番号)・代表者の変更	法人登記簿謄本(原本) (専修・各種学校で教育訓練実施者が個人の場合は、住民票の写し) ※大学・大学院は不要	□添付済 □不 要	
①教室の名称・電話番号の変更施設事務の変更 教室で行う講座の追加	【様式第7号】(教室別講座票)	□添付済	
○************************************	【様式第7号】(教室別講座票) 教室に関する不動産登記簿謄本(原本)又は賃貸契約書の写し ※大学・大学院は不要	□添付済 □添付済 □不 要	
②教室の所在地(除:電話番号) の変更 教室の追加	教室図面及び設備一覧表(教育訓練施設、設備を明らかにした書類)	□添付済	
<b>公主</b> 公臣/加	教室の写真 ・①看板等を含む外観、②事務室、③教室のカラー写真各1枚(通信制の場合、 ③は不要)	□添付済	
	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
	【様式第2号】(個票)(1/3)(2/3)		□添付済
13カリキュラムの変更	教育訓練講座の教育内容を明らかにした書類 ・様式第2号の内容を確認できるカリキュラム表等		□添付済
	講座の実施日程表等 ・変更前及び変更後の日程表(2種類) ・通信制講座の場合は、標準学習進度表		□添付済
	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
⑭主任指導者の変更	【様式第6号】(主任指導者経歴書)		□添付済
	【様式第1号】(4/5)	□添付済	
		山冰刊洱	
⑤教材の変更	教育訓練講座で使用する教材(原本) ・主として使用する教材 ・通信制講座は、学習要領及び添削問題も添付。 ・国又は地方公共団体の認可や指定等を受けて実施される講座は教材写し、大学院修士課程はシラバスも可。 ・教材に関しては別綴じも可。		□添付済
<ul><li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	きも含め(複数の講座を提出する場合は1冊にまとめて)変更用のファイルに綴じて	口綴じ済み	

<sup>|</sup> 注1 「変更の内容」欄のうち、②~⑧は事前承認、⑨~⑮は届出が必要な手続です。 | 注2 国又は地方公共団体の認可書、指定書等で上記項目について変更があった場合は提出して下さい。

#### 教育訓練実施状況調査票(総括票)

厚生労働大臣 殿

下記の教育訓練について、教育訓練給付金の対象講座として、雇用保険法第60条の2に基づく

(新規指定・再指定・指定の変更) を希望します。

つきましては、以下の記入について誤りがないことを確認するとともに、本票を含め、申請書類に虚偽の 記入があった場合には、指定を取り消される場合があることを了承します。 なお、今般提出する書面は、 教育訓練実施者においても誤りのないことを確認しているものです。下記の教育訓練が指定を受けた際に は、「教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練の指定基準」を遵守するとともに、当該基準に違反した場 合は、指定を取り消される場合があることを了承します。

平成\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_ 施設の名称 施設長の氏名 施設長の氏名

1	由語者	(教育訓	練施設)
	T-11		1水末川11.6女 /

①施設番号 (5桁)				※該当	くり/埋殺 する場合 チェック		専修	学校	□各種	学校 [	]大学•大学	学院	
<b>※</b> 1						(ふり)	がな)						
③管轄公共職業安 定所番号(左4桁)					の名称 《2	口変	を更あ <sup>し</sup>	e)					
	〒(	_		)			_	Tel.	_	_	_		
⑤所在地 ※2	<b>_</b>	都道 府県											
	口変更あり				1								
⑥従業員数		人		ムペードレス	□あり	http	o://						□なし
⑧主たる教育 訓練内容													
⑨講座指定	既指定講	座数		講座	新規指	官定希	6望		講座	再指	定希望		講座
					変更	<b>毛希</b> 皇	星		講座	廃」	止候補		講座
2. 教育訓練実	<b>E施者</b>												
8主たる教育 訓練内容 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(ふりがな)								O 11				
										長者職 ☆※2			
	口変更あり										口変更あり		
	〒(			)			ē	Tel.		_			_
③所在地 ※2		都道 府県											
	口変更あり	717714											
④教育訓練実 事業の開	施者の教育 開始年月日	訓練	昭和•	平成	年	Ξ.	月	日					
									_				
<i>II</i> . N != . ! . ! .	(ふりがな)								Tel.				
作成担当者 所属·氏名	氏名:								Fax.				
/21/1F4 F V H	所属:								e-mail.				
※1 「施設番号」	は、現在指定	マ 講座な	すする旅	設の場合	Ŷ. 指定ì	イカラ インス インス インス インス かいし	書等で	確認して	記入して	ください。	過去に指定	講座を	を有して

※1 「施設番号」は、現在指定講座を有する施設の場合、指定通知書等で確認して記入してください。過去に指定講座を有していた場合も、その時の施設番号を記入してください。

※2 現在、施設番号を有する施設が、施設・教育訓練実施者の名称・所在地等について、現在の登録内容から変更する場合、「変更あり」にチェックをした上で、変更後の内容を記入し、変更ファイルにて別途変更手続きを行ってください。

※3 ※2における変更の有無に関わらず、全ての項目を記入してください。

注 電話番号はすべて、フリーダイヤル・携帯電話番号は不可とします。

# 施設名

3. 新表	3. 新規指定希望講座										
Д Н	①講座の名称		③分野·資格コード ※2	##			⑦総訓練品	8教	⑧教育訓練経費(円/税込)	税込)	# 1
<b>仮</b> 番	(40×サスカ) ※1	②教育訓練の内谷(60メチ以内)	Ⅱ ゾーロ I ゾーロ	<b>④</b> 美雕力法	1.7 法   ⑤訓練期間		年記     (通学のみ)	入学料	受講粋※3	和	<b>劉文</b> 44.7
				1 計 報 3:-	1:昼間 2:夜間 3:土日	12345					1:一描
0001					1:通信2:一部eラー	月 678910	時間				2:分割
				画 二 に 3:eラー グのみ	ニング 3:eブーニン グのみ	11 17 H					3:両方
				4 個 1 3 : - 1 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 : - 3 :	1:昼間 2:夜間 3:土日	1 9 3 4 5					1:一
0005					1:通信 2:一部eラー	月 678910	時間				2:分割
				画 二ング 信 3:eラー グのみ	ニング 3:eブーニン グのみ	以 11 17 17 11 17 11 11 11 11 11 11 11 11 1					3:両方
				1 計 報 3:-	1:昼間 2:夜間 3:土日	1 2 3 4 5					1:一括
0003			*	2 2:二川	1:通信 2:一部eラー ニング	月 678910 1112年月	自由				2:分割
					3:e7-=:/ 707						3:国力
				1 画 学 会 3:-	1:昼間 2:夜間 3:土日	1 2 3 4 5					1:一括
				1	1:通信 2:一部eラー	月 678910 1112 年日	時間				2:分割
				通 ニング 信 3:eラー グのみ	ニング 3:eラーニン グのみ						3:両方

※1 「講座の名称」は、施設内で重複しないものを記入してください。
※2 「分野・資格コード」は、別冊「記入例」の巻末の「分野・資格コード表」から該当する番号を選んで記入してください。

※3 ⑤訓練期間が12月を超える講座は、様式第3号(2/3)で計算した1年分の受講料を記入してください。 注 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際仮番号は、適宜修正してください。なお、3を超える講座の新規指定を希望する場合は、3を超える数と同数の既指定講座の廃止が必要です。

4. 再指定希望講座(※1)

施設名

t [	4. 中招先有用罪任(%1)										-	
6米中	①指定講座番号	②講座の名称	③教育訓練の内容	<ul><li>○無程</li><li>中程</li><li>中</li></ul>		6開講月	⑦総訓練時間	8数育	<ul><li>(8)教育訓練経費(円/</li></ul>	/税込)	◎ ⇒ 坎 右 柒	$(\exists)$
? ⊞ ≼		(40文字以内)※2	(60文字以内)		THE CANADA		(通学のみ)	入学料	受講料※3	<b>√</b> □	1 (1 ( )	(講座にかかる変更)
	ı			1 1:昼間 2:夜間							  	<ul><li>□教育訓練目標</li><li>□修了製定其準</li></ul>
3001					H	12345	垂				2:分割	「その色
3	ı					010910 1112毎月					3:両方	(該当項目をOで囲む) •受講者要件
		□変更めり	□変更あり	通 ラーニング 信 3:eラーニン グのみ	□変更あり		□変更あり	□変更あり	□変更あり	□変更あり	□変更あり	<ul><li>・カリキュラム</li><li>・主任指導者</li><li>・教材</li></ul>
												□教育訓練目標
	ı			4 画 2 : 女団 3 : 大田 3 : 大田 3 : 大田 3 : 大田 1							1:一括	□修了認定基準
3002				i - -	A	12345					2:分割	□から街
						11 12 毎月					3:両方	(該当項目をつで囲む)・受講者要件
	I			4 Z:一部e 画 ラーニング 信 3:eラーニン								・カリキュラム ・主任指導者 ・数せ
		□変更あり	□変更あり	704	□変更あり		□変更あり	□変更あり	□変更あり	□変更あり	口変更あり	• 教 <b>仏</b>
												□教育訓練目標
	ı			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							1:一	□修了認定基準
3003				I 1 5	H	12345					2:分割	□から街
						11 12 毎月					3:両方	(該当項目をつで囲む) •受講者要件
	ı			2 2:一部e 画 ラーニング 信 3:5カーニン								・カリキュラム・主任指導者
		□変更あり	□変更あり		□変更あり		□変更あり	□変更あり	□変更あり	□変更あり	口変更あり	• <b>教</b> 材
]					-		-					

<sup>※1</sup> 全ての項目に記入し、講座の名称等に変更がある場合は、「変更あり」にチェックをした上で変更後の内容を記載してください。※2 「講座の名称」は、施設内で重複しないものを記入してください。※3 ⑤訓練期間が12月を超える講座は、様式第3号(2/3)で計算した1年分の受講料を記入してください。注欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際仮番号は、適宜修正してください。

中 第 1 廿 様

5 変事希望講座(※1)

施設名

5. ※天	5. 炎史布里瑞角(ベー)											
市中	①指定講座番号	②講座の名称	③教育訓練の内容	<ul><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li><li>○</li></ul>	日本学	⑥開講月(通	(7)総訓練 中間(活染)	○数有	⑧教育訓練経費(円/	/税込)	⊕ + + + #	⑩左記欄以外の変更
	(5桁-6桁-1桁)	(40文字以内)※2	(60文字以内)	世天旭八年		学のみ)	(国子の	入学料	受講料※3	中	<b>多人な</b> とは	(講座にかかる変更)
	I			1 1:昼間 2:夜間							   	<ul><li>□教育訓練目標</li><li>□ 体 ン 対 ウ 中 準</li></ul>
100					E E	12345	盟報				2:分割	□◎」暫に倒井□への他
	1				1	0/89/10 11/12 毎月					3:画力	(該当項目を○で囲む) ・受講者要件 ・カリキュラム
		□変更あり	□変更あり	通 ラーニング 信 3:eラーニン グのみ	ン二変更あり		□変更あり	□変更あり	口変更あり	□変更あり	□変更あり	·主任指導者 ·教材
												□教育訓練目標
	I			4 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·						1:一	□修了認定基準
5005				i i	H	12345	時報				2:分割	□その街
	I			1:通信2 2:一部e		11 12 毎月					3:両方	(該当項目をOで囲む) •受講者要件 ナニナニュー
		口変更あり	□変更あり	通 ラーニング 信 3:eラーニング グのみ	, ン		□変更あり	□変更あり	口変更あり	口変更あり	□変更あり	・
				1 1:每間								□教育訓練目標
	I			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·						1:	□修了認定基準
5003				1	H	12345	時報				2:分割	□その色
	ı					11 12 毎月					3:両方	(核当項目をつで囲む) ・受講者要件 ・・サニトニルト
		口変更あり	□変更あり	通 ラーニング 信 3:eラーニン グのみ	、 シ		□変更あり	□変更あり	口変更あり	□変更あり	□変更あり	・ ・ ・ ・ ・ 数材

<sup>※1</sup> 全ての項目に記入し、講座の名称等に変更がある場合は、「変更あり」にチェックをした上で変更後の内容を記載してください。
※2 「講座の名称」は、施設内で重複しないものを記入してください。

<sup>※3</sup> ⑤訓練期間が12月を超える講座は、様式第3号(2/3)で計算した1年分の受講料を記入してください。

注1 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際仮番号は、適宜修正してください。

注2 「変更(事前承認)」の提出後に「変更(届出)」を提出する場合、仮番号はその続きの番号から使用してください。 (事前承認で2つの講座を提出した場合、届出の変更の仮番号は2003からとなります。)

#### 6. 行政機関等からの処分・是正措置等

教育訓	∥練実施者が、	. 過去5年間に、	①教育訓練給	付に関する	講座指定取	肖し・事実確認	忍調査等を受	をけたり、②	2)
その他、	国•地方公共	团体·独立行政	法人から処分	•是正措置	等を受けたこと	がある場合、	その内容を	記入してく	だ
さい。									

<b>Q</b> · 0								
(1)過去5年間に	(1)過去5年間に行政機関等から処分等を受けたことが						がを記入)	□ない
(2)処分等の内容	容							
(3)上記の処分 及び現在の状況		措置						
(4)上記の処分等の役員名(す		に当						
教育訓練給付	l制度以外 公的制度	に、教 や、②[	公的制度の適用状況 育訓練実施者が、過去1年 国又は地方公共団体が行 さい。	∈間①国 う <u>公共職</u>	、地方公共E 銭業訓練の委	体又は独 <u> </u>   <u>託</u> を受けて	立行政法 <i>)</i> いる場合、	人が行う <u>助成</u> 適用を受け
(1)国等から助反	戈金·補助?	金等又	は公共職業訓練の委託を	受けて	□いる	(以下に内容を	を記入)	□いない
	1)							
(2)制度の名 称、内容	2							
	3							
8. 確認事項	※ 該当	する方に	ニチェックをしてください。			_		
	中に、 <u>他の</u>	団体等	称を問わず、これと同等り <u>の役員等として</u> 、過去5年 いる。				□いる	口いない
(2)指定講座の入学料・受講料について割引、還元等を行った場合には、当該 <u>割引、還元</u> 等の額を控除した後の額が、教育訓練給付の対象となることを理解している。したがって、指定講座の受講費用額を証明する書類の発行に当たっては、入学料及び受講料から割引、還元した額を控除した後の金額を記載している(又はする予定である)。								
する。販売代理	(3)教育訓練実施者は、当該教育訓練の <u>販売、募集、勧誘等の管理について全責任を有する</u> 。販売代理店等(名称及び契約関係の如何を問わず、当該教育訓練を販売する者のすべて。)が行う販売活動についても一切の責任を負う。							
(4)講座内容や教育訓練経費について、教育訓練給付対象者と非対象者を区別した取扱 ロはい 口いいえ								

<sup>※</sup> 変更手続きの場合は、当該頁の作成は不要です。

	教育詞	川練	実施	5状	況訓	哥査票(個票)	
施設の名称						指定講座番号 [再指定·変更希望講座のみ]	
講座の名称						様式第1号の仮番号	
4 */- <del>*</del> = 11	, 1017 ===						
1. 教育訓練の	)概要				_	(0)公司(公主中土日日 577 )(44 77 77	n+ 88
(1)訓練期間					月	(2)総訓練時間 [通学制のみ]	時間
(3)1回当たり定員	員 [通学制のみ]				人	(4)添削回数 [通信制のみ]	回
(5)講座の創設開	<b> 講年月日</b>	S•H	年	月	日		
(6)修了者数 ※1					人	(対象期間:H 年 月 日 ~ H	年 月 日) ※1
(7)修了証発行校	, 大数 [再指定希望講座のみ] ※2				枚		
	望講座は <u>調査票提出前日カ</u> 変更希望講座は記入不要で		1年間	、再指	定希望	望講座は <u>前回指定時から調査票提</u>	出前日までの実績を記
			東給付	制度」	この修	了証明書の発行枚数を記入してく	ださい。
2. 教育訓練の	目標						
(1)取得目標とす	る資格の名称、レベル						
(2)当該資格•試	験の実施機関名称						
(3)資格取得のた	よめの要件又は受験資格						
利となる職種・職	識の習得が必須又は有 誘及び習得された技能・ ている業界と活用状況						
3. 受講者の要	.件等						
(1)受講にあた。	って必要な実務経験						
(2)受講に最低知識の内容及び	限有しておくべき技能・						

## 教育訓練宝施状況調杏亜(個亜)

	<b></b>			
施設の名称			肯定講座番号 指定·変更希望講座のみ]	
講座の名称		•	様式第1号の仮番号	
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		-	
יי אוויוען בו אני		 教 科		時間
				時間
合 計				時間
5. 受講効果 <i>0</i> .	)把握方法			
(1)修了認定基準 (出席率·修了認 準)	性 忍定試験等の具体的な基			
(2)教育目標に対ル到達度把握・	対する技能・知識のレベ 測定方法			
6. 教育訓練目	目標達成に向けた支援等	ー 手のための具体的な措置	等	
	rる習得度・理解度につ ・助言・指導方法			
(2)受講中・修了職へのバックアン	時における資格取得・就 ップ体制			
(3)スクーリング	実施の有無	□有(□必須/□任意	) / 口無	
の実施状況 [通信制のみ]	スクーリング実施場所・ 時期・期間・回数、実施条件等			
(4)受講者の本	受講申込み時			
人確認方法	受講日(通信の場合は 受講期間中)			

### 教育訓練実施状況調査票(個票)

施設の名称				座番号 <sup>希望講座のみ]</sup>				
講座の名称		様	式第1号の	仮番号				
7. 資格取得状								
① 前年度の修	了者数		人					
② ①のうち目標	<b>雲資格の受験者数</b>		人	受験率((	2/1)	%		
③ ②のうち合格	<b>3</b> 者数		人	合格率((	3/2)	%		
4 上記②・③の	)回答者数		人					
5 上記②·③ <i>σ</i>	)把握方法 ※1							
o ==		× 4834 H , 1 30 0						

#### 8. 受講修了者による講座の評価等 ※変更希望講座は記入不要

前年度の受講修了者全員に対し、様式集最終頁のアンケート例と同一の質問内容によるアンケートを実施した上で、その回答状況を記載してください。

<ol> <li>回答者総数</li> </ol>		人	
	1 正社員	人	
	2 非正社員、派遣社員	人	②A:就業者計
② 受講開始時	3 その他の就業(自営業等)	人	
の就業状況等 (問2)	4 学生	人	
(1412)	5 求職中	人	②B:非就業者計
	6 その他(主婦、無職等)	人	
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	]
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
③ 就業中の受	3 社内外の評価が高まる	人	③の回答数合計
講者による講座	4 円滑な転職に役立つ	人	※②Aと同数(又はそれ 以下)
の評価(問3)	5 趣味・教養に役立つ	人	
	6 その他の効果	人	
	7 特に効果はない	人	<b>人</b>
	1 早期に就職できる	人	]
<ul><li>④ 就業してい</li></ul>	2 希望の職種・業界で就職できる	人	   ④の回答数合計
ない受講者によ	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人	※②Bと同数(又はそれ
る講座の評価	4 趣味・教養に役立つ	人	以下)
(問4(1))	5 その他の効果	人	
	6 特に効果はない	人	J 人
O = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計
<ul><li>⑤ 受講者の就業状況(問4</li></ul>	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	人	※②Bと同数(又はそれ
(2))	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	人	以下)
(=//	4 就職していない	人	人
	1 大変満足	人	⑥の回答数合計
	2 おおむね満足	人	※①と同数(又はそれ 以下)
⑥ 講座の全体	3 どちらとも言えない	人	- L
評価(問5)	4 やや不満	人	評価平均点 ※2
	5 大いに不満		点
⑦ アンケートの	具体的実施方法 ※1	27.	1

<sup>※1</sup> 修了者がいない場合でも、予定している実施方法を必ず記載してください。

<sup>※2</sup> ⑥の回答のうち1=5点、2=4点、3=3点、4=2点、5=1点とした場合の回答者平均点とします。(小数点第2位四捨五入)

注 人数欄は、0人の場合でも空欄とせず、「0」と記入してください。

様 式 第 3 号 平 成 年 月 日

# 教育訓練実施状況調査票(訓練経費内訳票)

施設の名称		指定講座番号   [再指定・変更希望講座のみ]						
講座の名称			様式第1号の仮番号					
1. 受講費用 <i>0</i> .	- )概要 ※金額	負は税込		_				
教育訓練経費	(1)入学料 ※1		円	[(7)合計((1)+(2))		円		
教育訓練経貨	(2)受講料 ※1	L	7]					
	(3)任意の教材	一費	円	](8)合計		円		
その他受講者が負担する経	(4)実習に伴う	宿泊費、交通費等	円					
費	(5)施設維持費	州等	円					
	(6)その他の経	費 ※2	円	7]				
受講費用総計	((7)+(8))					円		
支払方法		口一括 口分割	□両方					
受講費用の設定もの(類似講座の	·							
		の経費を含めないでくた		5 m . In In				
※2 資格試験検	定費・バソコン等	機材の購入費・レンタル	/費・損害保険料等を含	含みます。				
2. 教育訓練紹	<b>発費の内訳等</b>							
(1)入学料								
入学料(1.(1)の る費用・経費等の								
(2)受講料	※金額は税込、	%は小数点第2位を四割	舎五入					
	①講座運営に	係る必要最低経費()	人件費等)		円	%		
受講料(1.(2)の	②必須の教材	費			円	%		
金額)の内訳	③販売活動に	関する経費(PR費用	等)		円	%		
	④見込まれる	利益 (1.(2)の受講料	-(1+2+3)		円	%		
3. 教育訓練紹	¥費の割引•還	元措置						
入学料·受講料				<b>有</b> (以下に具体的内容を記	入)	□無		
			•					
	#- / A /							
割引又は還元の	)条件•金額							
割引又は還元を	:行う期間							

- 注1 金額欄は、0円の場合であっても空欄とせず、「0」を記入してください。
- 注2 教育訓練給付の対象となる費用は、入学料及び受講料(上記1(7))のみです。

様 式 第 3 号 平 成 年 月 日

## 教育訓練実施状況調査票(訓練経費内訳票)

施設の名称		指定講座番号 [再指定·麥更希望講座のみ]								
講座の名称		様式第1号の 仮番号								
1. 受講費用	1	【受講費用一	覧】から受講料②	(1年分(①))		 ざさい。 <u>様</u>	式1号⑧の受請			
受講料(1年分		(円未満切捨)	円=	1	円 × 1	2月 /	月 (訓)	練期間)		
【受講費用一	1		1 7 1		<b>F</b> B	0/5	_			
	内記 (1) 3 農場 ※1		1年目	2:	年目	3年目		合計		
	(1)入学料 ※1 (2)授業料									
教育訓練経費	受講 (3)必須の教	女材費 ※1								
	料 (4)その他必須	頁の経費 ※1								
	小計A(	$(2)\sim(4))$							2	
	(5)任意の教材	費								
その他受講者	(6)実習に伴うる	<b></b>								
が負担する経 費	(7)施設維持費	用等								
)具	(8)その他の経									
	小計B((5									
受講費用総計	-((1)+小計A	+小計B)								
支払方法		口一括	口分割	□両方						
受講費用の設定 (類似講座の費用										
	受講料には(5)〜(8 検定費・パソコン				等を含みます。					
	経費の内訳等	F								
(1)入学料	A 4-21 \ A									
入学料(1.(1) まれる費用・紹										
(2)受講料	※金額は税込	、%は小数点質	第2位を四捨五	入						
	①講座運営に	係る必要最低	· 経費(人件費	<b>登等)</b>				円	%	
受講料(1.① の金額)の内	②必須の教材	費(1.(3)の	合計を1年分	で按分した	経費と同額)			円	%	
訳	③販売活動に							円	%	
	④見込まれる和	刊益 (1.①の	受講料-(2.	(2)の(①+(	2+3)))			円	%	
3. 教育訓練	経費の割引・	還元措置								
入学料•受講》	料の割引又は還	・	<del></del>		□有	(以下に	具体的内容を記え	入)	□無	
割引又は還元	の条件・金額									
生111 マル岩 温	よ行ら 間間									

- 注1 金額欄は、0円の場合であっても空欄とせず、「0」を記入してください。
- 注2 教育訓練給付の対象となる費用は、入学料及び受講料(1.(1)+1.①)のみです。

# 教育訓練実施状況調査票(訓練経費内訳票)

施設の名称		旨定講座番号 定・変更希望講座のみ]		
講座の名称		様式第1号の仮	番号	

#### 4. 教材費の内訳

区分	教材名	著者·出版者	価格(税込)
□必須/□任意			円
合は様式第3号(2/3)1	『摩の場合は様式第3号(1/3)2. . (3)の合計欄と同一)	. (2)②と、期間が1年を超える講座の場	Р
任意の教材費の合計額 (期間が1年以内の講 は様式第3号(2/3)1.(	<b>韓座の場合は様式第3号(1/3)1.</b>	. (3)と、期間が1年を超える講座の場合	円

注 欄が不足する場合は本票をコピーして使用し、最終ページに合計額を記載してください。

# 教育訓練実施状況調査票(販売活動等調査票)

施設の名称						指定講座				
講座の名称					•	様式第	91号の仮	番号		
1. 販売活動等(※	<a>(1) の内容</a>									
(1)販売活動等 の態様	] B 販売代	理店等		用して、 当詞	亥講座の販売				め内容を記入	)
(2)具体的な販売活 容・方法	動等の内									
(3)販売活動等地域 ※地域限定の場合は都 入										
(4)販売活動等(自 の)の適正実施の 監督の方法										
(5)販売代理店等の	)数									
(6)契約締結時にま 代理店等の審査力										
(7)販売代理店等の の把握方法(台帳事 等)										
(8)販売代理店等に 育訓練給付制度の										
(9)販売代理店等カフレット、マニュアル確認方法										
(10)販売代理店等 期的な点検・指導・										
(11)その他販売代理る不適正な販売活するための措置										
2. 教育訓練施設	とにおける販	売活動	動体制							
(1)販売活動等管理	所属						TEL.			
責任者	氏名						FAX.			
(2)講座運営・販売 動等に係る苦情受		名					_			
付窓口	担当者人			人	窓口電話					
※1 販売活動等とに	は、広告、宣伝	も含めた	と当該教育訓	練講座の	反売、募集、勧	対誘の活動	カ等を指し	ます。		

<sup>※2</sup> 販売代理店等とは、契約関係の有無及びいかなる名称によるかを問わず、販売代理店、販売取次店、販売代理員その他当該教育訓練講座を販売する者すべてを指します。

#### 講座運営管理状況調査票

	神庄连舌自垤狄 <b>ル</b> 前且宗
施設の名称	指定講座番号 [再指定希望講座のみ]
講座の名称	様式第1号の仮番号
1. 講師の管理	
(1)講座の担当講師数	直接雇用(常勤人、 非常勤人)、 委託·派遣等人
(2)主任指導者の勤務形態	□直接雇用(□常勤 □非常勤) / □委託・派遣等
(3)講師に対し、能力又は業績の評価を行っていますか。※1	口全員に評価を行っている(*)       口一部に評価を行っている(*)         口評価を行っていない       (*)下欄①・②にも記入してください。
①評価の具体的実施方法 (実施体制、実施頻度、評 価に用いる情報等)※1	
②評価結果を講座の担当 講師に伝え、能力向上に役 立てていますか。※2	□全員に伝えている □一部に伝えている □伝えていない
(4)講師の専門能力を高めるための支援を行っていますか。※1	口全員に支援を行っている(*) ロ一部に支援を行っている(*) ロ支援を行っていない (*)下欄にも記入してください。
直近における講座の担当講師への能力開発支援の具体的実施内容 ※2	
2. 講座運営の管理 (教育訓練	
(1)講座の教育実績・効果等について、達成目標を定めた上で、評価を行っていますか。※1	口講座実績の評価を行っている (下欄①・②にも記入してください。) 口評価を行っていない
①評価の具体的実施方法 (実施体制、実施頻度、評 価に用いる情報等) ※1	
②直近における講座の評価結果の具体的内容、評価の実施時期 ※2	
(2)教育効果を高めるため、講座運営(カリキュラム、教材、運営体制等)の見直しを行っていますか。	口定期的に見直している(*)       口必要に応じ見直している(*)         口見直したことはない       (*)下欄にも記入してください。
※1 直近の講座運営見直しの具 体的内容、見直しの実施時 期 ※2	

- ※1 申請講座に限らず、施設全体での取組み状況を記入してください。
- ※2 申請講座において、過去3年以内に実施された場合に限り、記入してください。

# 主任指導者にかかる経歴書

施設の名称		旨定講座番号 fc・変更希望講座のみ]
講座の名称		様式第1号の仮番号
(ふりがな)		
氏 名		
生年月日	大正 昭和 年 月 平成	日 生 ( 歳)
現住所	₹ ( - ) TEL	
最終学歴	昭和 年 月 平成	卒・修了
	(現職)	
	~	
主な職歴	~	
	~	
	~	
		<b>ナ</b> を中間 口
ī冉Þ	所経験通算年数 年 「	主な専門科目
	~	
	~	
主な講師歴	~	
	~	
	~	
取得している 公的な資格等		
その他		
(賞罰等)		

# **新規指定用・変更用** (申請区分に1つ○を付けて下さい)

①施設番号

# 教室別教育訓練講座票

②教育訓練施設及び教室の名称・所在地 (注1、2)	③施設事務	④様式第1号の仮番号(新規)/指定講座番号(変更)(注3、4)	⑤変更事項、備 考
施設名称 (本校)	受講案内		
所在地 <b>干</b> TEL — — — —	領収書		
	計修了		
安定所番号	子 歌 歌		
	修了認定		
教室名称	受講案内		
所在地 <b>干</b> TEL — — — —	領収書		
	開		
安定所誊号	至 華		
教室番号	修了認定		
教室名称	受講案内		
所在地 <b>干</b> TEL — — — —	領収書		
	証修了		
安定所番号	五十 一 一 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二		
教室番号	修了認定		
教室名称	受講案内		
所在地 〒 TEL — — — —	領収書		
	証修了問		
安定所番号			
教室番号	修了認定		
教室名称	受講案内		
所在地 <b>〒</b> TEL — — —	領収書		
	証修了		
安定所番	2 軸  ※ 対  ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対		
教室番号	修了認定		
注1:施設名称(本校)の欄は、様式第1号の[1. 申請者(教育訓》	壊施設) 」の名称及	申請者(教育訓練施設)」の名称及び所在地と同一の内容を必ず記入してください。	( 枚/ 枚)

18

注1:施設名称(本校)の欄は、様式第1号の「1. 申請者(教育訓練施設)」の名称及び所在地と同一の内容を必ず記入してください。 注2:既に教室番号を付与されている教室は、必ず教室番号を記入し、教室番号の昇順に教室を記載してください。 注3:同一施設でも、新規指定用には仮番号(0001~0003)・変更用には講座指定番号を記載してそれぞれ別ファイルで手続きして下さい。 注3:同一施設でも、新規指定用には仮番号(0001~0003)・変更用には講座指定番号を記載してそれぞれ別ファイルで手続きして下さい。

教育訓練施設名

②教育訓練施設及び教室の名称・所在地 (注1	1,2)	③施設事務	④様式第1号の仮番号(新規)/指定講座番号(変更)(注3、4)	⑤変更事項、備 考
教室名称		受講案内		
所在地 〒 TEL -	I	領収書		
		証 修了		
	安定所番号	書受講		
教室番号		修了認定		
教室名称		受講案内		
所在地 〒 TEL -	I	領収書		
		証 修了		
	安定所番号	書及講		
教室番号		修了認定		
教室名称		受講案内		
所在地 〒 TEL -	I	領収書		
		証 修了		
	安定所番号	事		
教室番号		修了認定		
教室名称		受講案内		
所在地 〒 TEL -	I	領収書		
		証修了		
	安定所番号	書受講		
教室番号		修了認定		
教室名称		受講案内		
所在地 〒 TEL -	I	領収書		
		証 修了		
,	安定所番号	書 次講		
教室番号		修了認定		
注1:施設名称(本校)の欄は、様式第1号の「1. 申請者(教育訓練施設)	)[1. 申請者 (教育訓練施	b設)」の名称及び所われる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。 しかる。	設)」の名称及び所在地と同一の内容を必ず記入してください。	( 枚/ 枚)

注1:施設名称(本校)の欄は、様式第1号の「1. 申請者(教育訓練施設)」の名称及び所在地と同一の内容を必ず記入してください。 注2:既に教室番号を付与されている教室は、必ず教室番号を記入し、教室番号の昇順に教室を記載してください。 注3:同一施設でも、新規指定用には仮番号(0001~0003)・変更用には講座指定番号を記載してそれぞれ別ファイルで手続きして下さい。 注4:講座を追加する場合は、新たに追加する既指定講座の番号のみを記入してください。<u>(当該教室での実施を既に承認されている講座番号は記入しないでください。)</u>

<sup>19</sup> 

# 教育訓練実施状況調査票(変更内容票)

施	<b>西設の名称</b>						指定講座番号			
講	<b>韓座の名称</b>						様式第1号の何	<b>反番号</b>		
1.	変更項目	※変更する	項目にチェック	フした上、必要	要事項を記入り	して	ください。			
							<b>番号)※</b> 変更前に	ついて記載	;	
(1)孝	<b>教育訓練施</b> 認	n. Z								
			. =							
(2)≱	<b></b> 教育訓練実施	古老(点称**)	□変更あり	(□名称 □	I所在地 □電	:話者	番号 □代表者名	<b>公</b> 変更前	について記載	;
(2)4		E (41/11**)								J
(3)葬	<b></b> 教育訓練講座	区の名称(*)	□変更あり	※変更	前の名称 (					)
(4)請	川練期間(*)		□変更あり	※変更	前の期間:					
(5)糸	総訓練時間(*	)	□変更あり	※変更	前の総訓練時	間:				
(6)葬	<b>教育訓練</b> 目標	<b>元</b> (*)	□変更あり	※主な変	変更部分(					
(7)孝	<b>教育訓練経</b> 費	<b>学</b> (*)	□変更あり		<b>口受講料</b> [ の入学料:			<b>觜料:</b>		
(8)5	受講者要件(*)	)	□変更あり	※変更	前の要件					
(9)個	<b></b> 多了認定基準	≛(*)	□変更あり	※変更育	前の基準					
(10)	カリキュラム(:	*)	□変更あり	※主な変	変更部分					
(11)	教室			※様式第7 □ <b>所在地</b> □		]施	設事務 □実施詞	構座の追加	口教室の追加	加)
(12)	主任指導者		□変更あり	※様式第6	号を提出		(13)教材	□変更あ	,IJ	
2	変更の理由	1								
			ついて変更な	がある場合、	項目ごとに、	具	体的な変更理問	日を記載し	てください。	
	変更項目		練実施者の名 要件 □修了				間・時間 □教	育訓練目標	□教育訓	 練経費
1										
	変更理由									
	変更項目		練実施者の名 要件 □修了				間·時間 □教	育訓練目標	□教育訓	練経費
2										
	変更理由									
	変更項目		練実施者の名 要件 □修了				間・時間 □教	育訓練目標	□教育訓	 練経費
3	変更理由									

注 本票は講座ごとに作成してください。ただし、施設・教室・訓練実施者の名称・所在地・電話番号、訓練実施者の代表者名、 教室の施設事務の変更のみの場合、1部で結構です。

施設番号

#### 廃止候補講座一覧表

調査票提出時点において既指定講座を有する教育訓練施設であって、新規指定希望講座数が3を超える場合は、3を超えた講座数と同数の既指定講座の廃止が必要となりますので、下欄に廃止候補の講座を記入して提出してください。

指定希望講座の審査結果により、3を超える新規指定講座と同数の既指定講座が「廃止候補講座一覧表」の上位順に廃止されることとなります。

なお、提出後の差し替え(順位入れ替え等を含む。)はできませんので、よく精査して提出してください。

廃止講 座順位	講座番号	廃 止 候 補 講 座 名	実施形態	指定期間
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

枚/ 枚)

※講座番号等は誤りのないように十分確認のうえ記入してください。 ※実施形態欄には「通学」「通信」のどちらかを記入してください。 ※廃止候補講座が多い場合、コピーしてご利用ください。

施設名:

# 指定講座等廃止届

加西以	の名称						印
施	 :設番号	施	設長氏	:名			
基づく指定を受	けている教育訓練に関	し、下記の	とおり層	を止を届	<b>国出いた</b>	しま	す。
のいざわかにチーッ	カのト 目体的内容を記る	1 <i>て</i> ノださい					
	グの工、共体的内谷を記が	(U (\/Lav '0					
	W 4- 7- P						
の名称	教室番号	廃止	年月日				
		年	月	日			
		年	月	П			
件							
の名称	指定講座番号	廃止	年月日				
		年	月	日			
		年	月	日			
		•	• •				
より、当施設の指	ままでは全て廃止とな <sup>り</sup>	-			チェックする	こと	
		-			チェックする	らこと	
より、当施設の指 講 <b>座の廃止</b> 教室番号	お定講座は全て廃止となり :件 廃止する講座の名様	ります。		る場合に	チェックする 廃止		日
講座の廃止	:件	ります。	※該当す	る場合に			日日
講座の廃止	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止	年月	
講座の廃止	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
講座の廃止	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
講座の廃止	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
講座の廃止	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
教室番号	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
講座の廃止	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
教室番号	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
教室番号	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
教室番号	:件	ります。	※該当す	る場合に	廃止年	年月 <b>月</b>	日
	基づく指定を受 Dいずれかにチェッ 件 の名称	Oいずれかにチェックの上、具体的内容を記入件 の名称 教室番号件	基づく指定を受けている教育訓練に関し、下記の Dいずれかにチェックの上、具体的内容を記入してください。 件 の名称 教室番号 廃止 年件 の名称 指定講座番号 廃止	基づく指定を受けている教育訓練に関し、下記のとおり房 のいずれかにチェックの上、具体的内容を記入してください。 件 の名称 教室番号 廃止年月日 年 月 年 月 年 月 の名称 指定講座番号 廃止年月日	基づく指定を受けている教育訓練に関し、下記のとおり廃止を雇 のいずれかにチェックの上、具体的内容を記入してください。 件 の名称 教室番号 廃止年月日 年月日 年月日 年月日 年月日 の名称 指定講座番号 廃止年月日	基づく指定を受けている教育訓練に関し、下記のとおり廃止を届出いたのいずれかにチェックの上、具体的内容を記入してください。件 の名称 教室番号 廃止年月日 年月日 年月日 年月日 年月日件 の名称 指定講座番号 廃止年月日	基づく指定を受けている教育訓練に関し、下記のとおり廃止を届出いたしまでいずれかにチェックの上、具体的内容を記入してください。件 の名称 教室番号 廃止年月日 年月日 年月日 年月日 年月日 年月日

注1 欄が足りない場合は、「別紙へ続く」と明記した上で、同様の様式により記載した別紙を添付してください。

# 販売活動等管理責任者の交代について(届出)

現在指定期間中の下記教育訓練講座について、販売活動等管理責任者が交代することとなりましたので、その旨届出いたします。

指定講座番	号:					=
講座の名称	:					_
新管理責任	者 所属:					_
	氏名:					_
	連絡先	i:				
交代年月日	: 平成	年	月	日		
交代理由:						
_						
平成	年 月	日				
厚生労働大臣 殿						
	施設名					印
	施設長	の氏名				

<sup>※</sup> 施設で指定講座を複数有しており、その講座の販売活動等管理責任者がすべて同じ責任者に交代となると きは、対象となる指定講座番号・講座名をすべて明記した上で、本届出を一枚提出すれば結構です(講座 ごとに提出する必要はありません)。

# 教育訓練経費の割引等の実施について(届出)

指定講座番号:	
講座の名称:	
当施設においては、下記の内容により、当該教育訓練に係る入学料及び受講料の割引又は還元等置を実施することとします。また、当該教育訓練に係る入学料及び受講料について割引又は還元等った場合には、当該入学料及び受講料から当該割引又は還元等に係る額を控除した額(以下「控防額」という。)が雇用保険法(昭和49年法律第116号)第60条の2第4項に規定する費用「教育訓練経費」という。)となるものであることを十分に理解するとともに、雇用保険法施行規和50年労働省令第3号)第101条の2の8第1項第2号に規定する書類の発行に当たっては、控除後の額を、当該教育訓練に係る教育訓練経費として当該書類に適正に記入いたします。なお、本文書については、情報公開用文書として運用して差し支えありません。	等を行 余後の (以下 見則(昭
記	
①設定されている教育訓練経費の額:	
②割引・還元等措置の具体的条件及び内容:	
③上記措置の実施時期:	
平成 年 月 日	
厚生労働大臣殿	
施設名	
施設長氏名	
*本届出は講座ごとに提出してください	

#### 教育訓練給付指定講座修了者アンケート

○ このアンケート調査は、「教育訓練給付制度(※)」の指定講座となっている本講座の受講修了者の方を対象に、受講の効果等についてお伺いするものです。

ご回答いただいた内容は、講座の運営状況の把握のみに用いられ、他の目的には使用いたしません。本調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力下さいますようお願い申し上げます。

○ ご回答は、当てはまる番号に○をつけ、講座実施者へ提出くださいますようお願いいたします。

(※)「教育訓練給付制度」···労働者の自発的な職業能力の開発·向上を支援し、その雇用の安定及び就職の促進を図ることを目的とする雇用保険給付制度です。教育訓練給付の支給対象として指定されている教育訓練講座の実施者は、定期的に講座の実績等を厚生労働省に報告することが求められています。本調査はこの報告のために行うものです。

#### [講座実施者記入欄]

調査対象講 座の名称		指定講座 番号	
---------------	--	------------	--

問1. 受講した講座には、取得目標資格が設定されていますが、あなたは目標資格を取得しましたか。1つ選んでください。

(※)大学院修士課程、大学の科目等履修を修了された方は、「1」を選んでください。

1	資格を取得した
2	受験したが、取得できなかった
3	受験していない

問2. あなたが、講座の受講を開始した当時の状況について、1つ選んでください。

1	正社員	
2	非正社員、派遣社員	→問3にお答えください。
3	その他の就業(自営業等)	
4	学生	→問5へお進みください。
5	求職中	┃ ] →問4へお進みください。
6	その他(主婦、無職等)	

問3. 受講開始時に就業していた方に、お伺いします。

<u>講座の受講の効果</u>として、どのようなものがある(あった)と思いますか。最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

1	処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ
2	配置転換等により希望の業務に従事できる
3	社内外の評価が高まる
4	円滑な転職に役立つ
5	趣味・教養に役立つ
6	その他の効果
7	特に効果はない

-→ 回答後、問5へお進み ください。

問4. 受講開始時に<u>就業していなかった方</u>に、お伺いします。

(1)<u>講座受講の効果</u>として、どのようなものがある(あった)と思いますか。最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

1	早期に就職できる
2	希望の職種・業界で就職できる
3	より良い条件(賃金等)で就職できる
4	趣味・教養に役立つ
5	その他の効果
6	特に効果はない

(2)講座の<u>受講開始後</u>、就職(独立開業を含む。)しましたか。現在までの状況を<u>1つ</u>選んでください。

1	受講中又は受講修了後3か月以内に就職した
2	受講修了後3~6か月以内に就職した
3	受講修了後6~12か月以内に就職した
4	就職していない

問5. 全員の方にお伺いします。

受講した講座の<u>教材、カリキュラム、指導内容</u>等は、ご自身の期待した能力の習得(例 目標資格の取得)に役立つものとして満足できましたか。<u>1つ</u>選んでください。

1	大変満足
2	おおむね満足
3	どちらとも言えない
4	やや不満
5	大いに不満

ご協力ありがとうございました。